

II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

(1) 企業の経営環境改善や「千客万来都市 OSAKA プラン」実現のための提言・要望活動

○「日本再興戦略改訂 2016」に対する要望

政府が成長戦略の再改定に向けた議論を進める中、力強い経済成長を実現するため、「未来を切り拓く次世代産業、成長産業の創出」「地方創生の中核を担う中堅・中小企業等の振興」「『国土双眼化』を担う大阪・関西の環境整備」の3本の柱からなる要望を4月に取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績]平成28年度第二次補正予算に「IoTを活用した新ビジネス創出推進事業」として9億円が盛り込まれたほか、平成29年度予算には「次世代人工知能・ロボット中核支援事業」に45億円、北陸新幹線建設事業費(金沢-敦賀間)に1,340億円、関西国際空港・伊丹空港における航空機の安全運行確保のための航空保安設備等の更新に38億円等が計上された。

○第4次産業革命を実現する司令塔機能の創設と大阪誘致に関する要望

IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットを活用し、新ビジネスの創出を目指す「第4次産業革命」を実現するため、関連施策の拡充を求める要望を4月に取りまとめ、政府関係機関等に建議した。具体的には、内閣総理大臣を本部長にした推進本部の設置、総合戦略の策定、省庁横断的に研究開発、事業推進を担う独立行政法人の創設とその関西誘致を盛り込み、5月に尾崎裕本会議所会頭が石原伸晃経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、菅原郁郎経済産業事務次官を訪問し、要望の実現を強く求めた。

[成果・実績]政府が6月に策定した「日本再興戦略2016」において、総合的な司令塔となる「第4次産業革命官民会議」の設置が明記され、その役割を果たすものとして、内閣総理大臣を議長とする「未来投資会議」が9月から開催された。



5月に尾崎裕本会議所会頭が石原伸晃経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策)に「第4次産業革命を実現する司令塔機能の創設と大阪誘致に関する要望」を建議した。

○平成29年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

地域経済の主な担い手である中小企業等の活性化が不可欠との基本認識の下、「中小企業等の活力を活かした、成長産業の振興」「中小企業等の『稼ぐ力』を強化する生産性向上への取り組み支援」等の7本の柱からなる要望を6月に取りまとめた。また、要望実現に向け、7月に更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が宮本聡中小企業庁長官、鍛冶克彦経済産業省地域経済産業審議官に建議したほか、政府要人や自治体幹部との懇談会等の機会をとらえて働きかけた。

[成果・実績]平成29年度予算で中小企業対策費1,810億円、28年度補正予算で経済産業省関連予算5,880億円が計上され、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業(ものづくり補助金)」「小規模事業者販路開拓支援事業(小規模事業者持続化補助金)」「海外展開戦略等支援事業」「取引条件改善事業」「地域・まちなか商業活性化支援事業」等の支援策が盛り込まれた。



7月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が、宮本聡中小企業庁長官と面談し、「平成29年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」を建議した。

○大阪圏におけるバイオ医療産業拠点形成にかかる要望

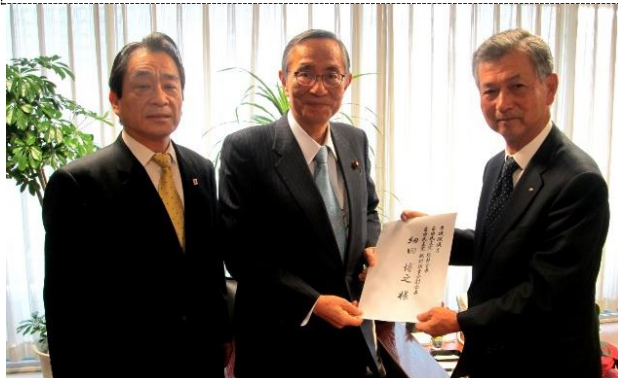
大阪・関西地域で、ライフサイエンス関連の施設や企業、機能が集積されるに従い、一部のインキュベーション施設に不足感が生じていることを受け、民間遊休設備等を活用した新たな創薬・イノベーション創出拠点の拡充に向けた要望をとりまとめ、8月に内閣総理大臣や関係各機関に建議した。具体的には、民間がレンタルラボやレンタルオフィスを整備する場合の設備投資の特別償却制度の創設や、日本医療研究開発機構(AMED)支援完了案件のベンチャー企業化支援プログラムの整備等7項目の実現を求めた。

○平成29年度税制改正に関する要望

企業の成長力強化を図る観点から、全42項目にわたる要望をとりまとめ、9月に政府関係機関に建議した。具体的には、第4次産業革命実現に向けた次世代投資・研究開発促進措置の創設や、事業承継税制の強化をはじめ、

成長のボトルネックである人手不足対策として、事業所内託児施設の設置促進措置等を求めた。また、要望実現に向け、11月に、北修爾本会議所税制委員長が、細田博之自民党総務会長・税制調査会副会長らを訪問し、直接実現を訴えた。

[成果・実績]次世代技術の活用促進策として、「地域未来投資促進税制」（仮称）の創設や研究開発促進税制の拡充・延長が実現した。また、中小企業の設備投資減税の拡充・延長や軽減税率特例（15%）の延長、事業承継税制の拡充等の経営基盤強化策をはじめ、企業主導型保育所の設置支援等、人手不足対策が盛り込まれた。



11月、北修爾本会議所税制委員長、宮城勉本会議所専務理事は、細田博之自民党総務会長・税制調査会副会長と面談し、「平成29年度税制改正に関する要望」の実現を訴えた。

○政府要人との懇談

本会議所の提言・要望の実現に向け、本会議所はじめ、経済4団体が共催する黒田東彦日本銀行総裁との懇談会において、尾崎裕本会議所会頭は、政府と日銀が連携強化し取引価格の適正化に取り組むことの必要性を指摘した。また、10月に財務省幹部を招いた意見交換会を開催し、倉持治夫本会議所副会頭や北修爾本会議所税制委員長らが、為替の安定、取引価格の適正化等の経営環境の改善策や、成長力強化に向けた予算策定・税制改正を求めた。



10月、経済3団体は、財務省幹部を招いて意見交換会を開催し、倉持治夫本会議所副会頭が、為替の安定や中小企業の取引価格の適正化に向けた対策強化を求めた。

○米国新政権に対する日本政府の対応に関する要望

米国第一を掲げるトランプ新大統領の誕生を受けて実施した緊急調査の結果、会員企業が新政権の政策に対し

不安感を抱いていることが明らかになった。そこで、企業や個人の不安感を払拭し、わが国経済が回復の勢いを失うことがないように「世界経済の発展を支える自由貿易体制の堅持」「為替の急激な変動への対応」等、4項目からなる要望を2月に取りまとめ、政府関係機関等に建議した。

(2) 地元自治体への提言・要望活動

○大阪府・大阪市に対する中堅・中小・小規模企業関連施策に関する要望

大阪が力強い経済成長を実現するためには、中小企業等の活力増進や国内外から企業や人を呼び込む環境整備が不可欠との基本認識に立ち、中小企業支援機関の連携強化による機能拡充とイノベーションの創出支援等からなる16項目の要望を6月に取りまとめ、大阪府知事、大阪市長に建議した。

[成果・実績]平成29年4月に大阪府立産業技術総合研究所と大阪市工業研究所が統合して設立される大阪産業技術研究所の運営経費として大阪府の平成29年度予算に23億円、大阪府で15.5億円がそれぞれ計上された。また、大阪府の平成29年度予算で「大阪観光局による戦略的な観光集客の推進」に3.2億円、「観光客受入環境の充実等」に9.9億円、大阪府で「外国人等観光客受入環境整備事業」に1,747万円が計上された。

○小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望

8月に大阪府が小規模事業者の経営支援に安定的かつ十分な予算措置を行うよう、大阪府商工会議所連合会として「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」を松井一郎大阪府知事に建議した。

○大阪府・大阪市の2017年度予算・税制等への要望

大阪・関西はじめ人口や産業等で高い集積を有する大都市圏が、それぞれの強みを打ち出し、国全体の成長を牽引するべきとの観点から、大阪府・大阪市の次年度予算・税制等に盛り込むべき項目を取りまとめ、9月に松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長に建議した。具体的には、大阪の成長を牽引する産業力の強化、成長の舞台としての都市力強化、企業の活力増進に向けた環境整備を3つの柱として、大阪府には合計66項目（うち新規要望は20項目）、大阪市には合計60項目（うち新規要望は15項目）を求めた。

[成果・実績]中之島における再生医療国際拠点の形成をめざし、基本計画案が策定されることが決まったほか、大阪産業技術研究所の運営交付金・設備整備補助金が約3億6,500万円から、約23億円に拡充された。

○大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会の開催 大阪府・大阪市・経済3団体の首脳による意見交換会

を2回開催した。9月は大阪の成長を牽引する産業育成策と国際博覧会の大阪誘致について意見交換し、尾崎裕本会議所会頭は、ライフサイエンスやスポーツ・ヘルスケア等「健康関連産業」を新たなリーディング産業にすべきと提案した。また、1月は「大阪の成長に向けた取り組み」をテーマに議論し、吉村洋文大阪市長と大阪市域における実証事業や「なんば駅前の広場化」を推進することで一致した。



1月、大阪府・大阪市・経済3団体(本会議所、関西経済連合会、関西経済同友会)の首脳による意見交換会を開催し、「大阪の成長に向けた取り組み」について意見交換した。

(3) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握

○会員企業の課題、大阪・関西の景気動向等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」をそれぞれ4回実施したほか、「中堅・中小企業の経営課題」「円高進行の影響」「資金調達環境」「トランプ米国新大統領の政策の経営への影響」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、要望等につなげた。

○支部長・運営委員長会の開催

2月に西村貞一本会議所副会頭が議長を務める支部長・運営委員長会(市内5支部の支部長、各区の運営委員長で構成)を開催し、支部事業や支部管内の業況について意見交換した。